

県人会活動における出身地と現居住地

—同郷者集団の新たな分析的枠組みを視野に入れて—

山口 拡

目次

はじめに

- 1 先行研究の整理と問題点の所在
 - 1-1 県人会の全体像把握
 - 1-2 県人会と同郷団体
- 2 新潟県出身者の県人会活動
 - 2-1 東京新潟県人会
 - 2-2 荒川区新潟県人会
- 3 県人会の比較と新たな分析的枠組みの提示
に向けて

むすびにかえて

はじめに

多くの人は同じ県や市町村の出身者には、それが初対面の人物であっても、何となく親しみを感じるものではないだろうか。こうした「同郷」という感覚をもとにしたつながりが何らかの形で組織化された時、この集団を「同郷者集団」と呼ぶ。日本では特に明治以降、地方から東京や大阪などの

中心都市への人口流入に伴い、このような組織化された同郷者集団が設立され始めたと考えられている⁽¹⁾。

こうした同郷者集団について、柳田國男は「淡い人情をもって集まって酒を飲むだけのもの」[柳田 1993 84] と厳しい意見を述べている。農村で余剰労働力となった人々が仕事を求めて都市に向かうこと自体は、柳田にとっても積極的に奨励するに値することであった。しかしそうした人々には、真の都市人として「新たな道徳」を作り、都市の、ひいては農村を含めた日本の発展に寄与することが求められた。そのため、都市に進出しながらも同郷の人々と交際し、いつまでも故郷にすがりつくような態度は、都市と農村の両方に不利益なものとして糾弾されるのである⁽²⁾。そのような、人を「仲間と他所者」に区別する昔からの「村の癖」は、個人の都市への同化を妨げるとともに、都市の連帯と繁栄を阻むものだと考えられた。また神島次郎も同様の立場から出郷者のネットワークを「擬制村」と名づけた。そしてその「連帯感が典型的に過去の記憶に依存」した「一種のロマンチズムのもとに統合された団結である」ことを指摘し、これが「仮構」であり一種の「退行」であるとした[神島 1961 58~61]。

こうした見解に対し、同郷者集団の実証的研究を進めた社会学者の松本通晴は、これらが職住の機会の提供などを含め、都市生活への適応と定着にむしろ有益であったと指摘した[松本 1994]。松本は神島と同じく、同郷者集団が都市生活への不安に対するクッションとして生まれた仮構であるという点では同じ立場を取っているといえる。しかし松本はこの仮構が現実の都市生活への適応を妨げるがゆえに両者の溝が埋まらないと捉えるのではなく、むしろ両者をすり合わせながらその溝を徐々に埋めていくために同郷者集団が利用されてきたという面を指摘したと理解することができる。現在ではこれが同郷者集団に対する一般的な理解になっているといえよう。

しかしこのような同郷者集団をめぐる議論の中心は、市町村や字レベルの比較的狭い範囲を「同郷」に定める同郷団体であり、「県」という広域を「同郷」の範囲とする県人会についてはほとんど言及されてこなかったといえる。そこで本稿ではその背景と問題点を指摘するとともに、東京新潟県人

会と俗に地区県人会と呼ばれる荒川区新潟県人会という二つの県人会について概観する。そして比較を通じて両者の異なる性質を指摘した上で、同郷者集団研究における新たな分析的枠組みを提示してみたい。

1 先行研究の整理と問題点の所在

1-1 県人会の全体像把握

本章では先行研究において県人会と同郷団体がどのように区別され、県人会の特徴がどう認識されてきたかを中心にみていく。その前に、まずは本稿の立場を明らかにしておこう。

本稿では同郷者集団を「出郷者が『同郷』という感覚を紐帯に結びつき、移住先で結成した集団」と定義づけておく。北川泰三はこれを「郷里を同じくする者が都市に出てきて結成した集団」とし、これを「県人会の郷友会さらにその下にあるインフォーマルな集団といった様々なレベルを包含した用語」としている[北川 1986 13]。北川はあくまで沖縄の事例のみを対象としており、本稿で指摘するような県人会と同郷団体の分類に関しては言及していないが、これらを含んだ用語として使用しているといえよう。一方で松崎憲三は同郷者集団について「故郷をともにする、都市居住者達の集まり」としつつ、規模の大小や出身地域によって様々な特徴が見出せ、そのあり方は多様であるとしている[松崎編 2002 2]。ただし、「成立の経緯や多少の性格の相違はともかく、今日では県人会もそれなりに門戸を開放し、一般化されているのではないかとの判断もあり、両者（筆者注：県人会と同郷団体）をともかく視野に入れて研究する必要があるだろう」という考えから、この両者を含めた語として「同郷者集団」という用語を用いるとしている[松崎編 2002 3]。

結論を先取りすれば、筆者は従来のような県人会と同郷団体という分類は同郷者集団研究において限界があると考えている。そのため、北川や松崎と同じく、両者を包摂する上位概念として「同郷者集団」の語を用いる。またこうした同郷の結びつきは海外への／からの移民にもみられるものであり、

園田茂人や松崎がふれているようにこうした事例も同郷者集団研究として扱うべきであろう〔園田 1992 11～13〕〔松崎 2002 291〕。ただしその際は必ずしも「農村から都市」という移住経路を取るとは限らない。例えば本来は農地へと移住した日本人ブラジル移民の間にも「日本人」という同郷にもとづく連帯は生まれており、さらに県人会さえも結成されている。こうした事例も視野に入れるため、筆者は同郷者集団を「移住先」において結成されるものとしている。

さて、それでは次に先行研究の整理を行いたい。既に述べたように、従来の同郷者集団研究においては「県」を紐帯とした県人会と、市町村や字レベルの狭い範囲を紐帯とする同郷団体が区別されてきた⁽³⁾。こうした中で県人会を対象とした調査の嚆矢といえるのは、祖父江孝男による研究であろう。祖父江は各県人会の事業内容、その活動の活発度、機関紙の発行状況、歴史の古さ、法人組織の有無などを基準にそれぞれの特徴を整理し、同県人同士の結合様式をいくつかの型に分類した〔祖父江 1969〕。祖父江は県全域の出身者が結びついて一つの県人会を形成している場合を「全体結合型」とし、同県内でも地域ごとの組織が連合会的に結びついている場合を「ローカル結合型」とした。その上で前者を新潟、富山、石川に代表される一般庶民による団結と助け合いから生まれた「庶民互助型」と、その初期には高級官僚や県三役、少将以上の軍人しか会員になれなかったという山口県に代表される「エリート連鎖型」とに区別した。その一方で、「ローカル結合型」には藩政時代の結びつきや性格が強く影響しているとみている。加えて、府県人会のない神奈川、千葉、大阪、京都、兵庫と、県人会があっても不活発な広島、岡山などは結合の弱い県として挙げている。

祖父江の提示した調査データでは県人会の名称が「新潟」のように県名でしか記されておらず、実際の調査対象の詳細が不明という問題点がある。また、結合の強弱を測る基準が機関紙の発行状況しかないことや、印象論に過ぎる部分があることも批判されている。例えば府県人会のない地域のうち、神奈川や千葉については東京との物理的・精神的距離の近さを挙げているが、近畿の三府県については「非常に都市化された地域が多く、従ってもの

の考え方自体が大幅に変わって個人主義化してしまい、同郷人同士がそれほど親近感を持たず、結合しようという気持もあまりない」としている〔祖父江 1969 5〕。しかし近畿3府県の場合は東京と同じく出郷者を受け入れる側の都市であり、県人会の有無は各府県出身者の意識とは異なる次元で論じられるべきであろう。

園田はこうした祖父江の研究に対して、その先駆性と当時の状況を知る資料的価値を認めている。しかし同時に、こうした地域差が永続するかという時系列分析を行う必要性や、県人会とその他の同郷団体との組織的関連性、活動把握のための厳密な比較調査を課題として挙げている〔園田 1992 10～11〕。園田自身は各県県人会の内、在京の最も大きな組織への調査を行っており、特に①事務局の所在、②設立の経緯及び設立目的、③会員数及びその変化、④具体的な活動状況、⑤関係団体及び他県人会との交流状況、⑥経済的基盤、⑦地方自治体との関係、⑧将来に対する展望などの項目について一覧表を作成している。これらのデータは県人会全体の当時の概況を知るには非常に有用であり、また祖父江の調査から約20年後の追跡調査という意味でも重要といえる。しかしこうした園田の調査は彼自身の挙げた「厳密な比較調査」のために一定の貢献が期待できるものの、他の点については置き去りにされたままであることも指摘しておく。

このように祖父江も園田も県人会の全体像を描き出そうとはしたが、個別の事例に入り込み、その役割を分析するには至らなかった。加えて問題とされるのが、こうした調査が各県における在京の最も大きな県人会しか対象としていない点であろう。ここでは「東京」新潟県人会に対して、より限定された地域内で活動する「荒川区」新潟県人会のような地区県会の存在が考慮されていないのである。静岡県出身者による関西方面での県人会活動を調査した寺岡伸悟は、東京以外の県会を取り上げる理由について「地方にある県会には、在京の会とはひと味違っている。例えば、地方の県会はその連絡先をみると、個人の自宅や職場が多いようだ。多分に草の根的な雰囲気漂わせている。東京の県会だけをみて、県会一般をみたとき考えるのは誤りかもしれない」と述べている〔寺岡 1995〕。しかし寺岡のように県人会

を現在の生活の場である「いま・ここ」のネットワークとして、つまりその所在地である当該都市との関係の中で捉えるという立場をとるならば、むしろ同じ地域内における様々な県人会の性質を比較検討すべきであろう。

本稿では寺岡と同じく、同郷者集団が移住先において成立し、現在の生活の場と密接に関係しているという認識に立つ。その上で、従来取り上げられてきた型の県人会と地区県人会を比較することで、その多様性に迫ってみたい。

1-2 県人会と同郷団体

前節では先行研究の問題点を指摘した上で、本稿が地区県人会を対象とする意義について述べた。

ところで、先に県人会と同郷団体が区別されていると述べたが、こうした区別はなぜされているのであろうか。他の同郷団体と比較した場合、県人会の特徴がどのように定義されてきたのかを本節で確認したい。

これについて、宮本常一は県人会と同郷団体の一種である郷人会を次のように区別している。宮本は県人会の始まりを「高い学問を身につけて世の中の指導層になろうとする旧武士層を主体とした地方民」に見ており、こうした遊学生グループが県人会に発展していったと考えている〔宮本 1984 29～30〕。そのため県人会の会員となるのは「一般に成功した人」や「県出身者の中でも有力な人」であり、特にその会長職には「出世頭の長老」になるものだとしている〔宮本 1984 30〕。

一方で郡人会、町人会、村人会のような郷人会となると、そこには「一般労働者もまじってさらにその団結はこまやかなものになってくる」としている。また愛知県三河湾の佐久島出身者による佐久島会を例に挙げ、移住先での仕事に際して同郷の者を呼び寄せて使うことがあり、こうした「郷土人のかたい結束」によって事業が成功していったと述べている〔宮本 1984 31〕。そしてこうした連鎖移住と特定業種へ特化した就業がみられる場合、同郷人がある一地区に集住するようになるとしている。このように宮本は県人会と同郷団体について、会員の社会的地位の高低、組織内の親密さ、連鎖

移住と特定業種への集中の傾向、集住の傾向などを指標に両者を区別したといえよう。

「郷友会」や「郷土人会」が出身地か出身者のいずれかを指し示した習俗的名称に過ぎないとして、より一般的な名称としての「同郷団体」を用いた松本通晴も、宮本と同じ立場に立って県人会と同郷団体を区別している〔松本 1994 14〕。また松本は県人会と同郷団体の特徴について、特に以下のような点を指摘している〔松本 1986〕。

- ① 県人会はエリート中心であるのに対して、同郷団体はそうでない場合が多い。
- ② ①のように県人会は明治のエリートとの関係で捉えられるため、その成立時期も早い。
- ③ 県人会の方がフォーマリティーが高い。
- ④ 県人会の方が組織規模の点で大きく、男性中心である。また同郷団体には集住と同職の傾向がある。
- ⑤ 県人会は県との関係が強く、同郷団体はそうではない。
- ⑥ 県人会は農村と都市を包括した場面で成立しているが、同郷団体は農村と都市の違いにこだわった上で成立している。

⑤に関しては後に同郷団体でも出身町村との関わりがみられることを指摘した他〔松本 1987 9〕、⑥については具体的な言及がなされていないためにその意味が汲み取りづらいが、全体としては宮本が挙げた分類区分と大きく異なる点はないといえよう。

こうした特徴の差異は同郷者集団研究において、定説として定着していく。また実証的な調査研究からも、こうした差異が指摘されている。近代日本社会における「沖縄人」という表象とその実態について論じた富山一郎は、「関西沖縄県人会や沖縄人連盟と郷友会などの団体とは、どのような点で違いがあるのだろうか」という問いに、次のように答えている。両者は「同郷性」をその紐帯の基礎にしている点では同じだが、郷友会の場合は出身地域においてすでに形成されていた人間関係が含まれることが多く、そうでない場合も移住先での具体的対面関係が結合の基本になるという〔富山

1990 27]。またその組織化は職住の提供を行う一部の中心人物により行われることが多いが、これは日常生活における必要性から自然発生的に生まれたものだとしている。一方、県人会の場合は「同郷」の結びつきは具体的な人間関係から離れた抽象的なものにならざるを得ず、その「同郷性」も郷友会ほど自然発生的ではないという。加えてその設立については、特定の目的意識にもとづき自覚的に組織された集団であると評している。

ただし富山が取り上げた関西沖縄県人会は、そもそも沖縄出身労働者の地位向上という政治的目的をもって設立されており、特定の目的意識の有無を県人会全体の特徴としてよいかは疑問が残る。しかし富山は県人会の中心にはこうした政治的思想とは距離を置いた学歴エリート層が存在したことも指摘しており、全体的には宮本や松本らが指摘した県人会の特徴を踏襲しているといえよう。

同じく沖縄出身者の同郷者集団を調査した北川や桃原一彦も、このように地域リーダーによりある目的意識にもとづいて県人会が組織された点を指摘している〔北川 1989〕〔桃原 2000〕。しかしこれらの研究においては県人会と郷友会の区分は明確に語られておらず、出身地域の範囲や会員の社会的地位、組織規模や特定の目的意識の有無などにもとづいて判断されていると考えられる。

また本稿と同じく県人会研究の少なさを指摘した山口覚は、兵庫県尼崎市における尼崎高知県人会についても、地域リーダーの存在や設立のための目的意識の存在を明らかにしている〔山口 2008〕。山口は県人会とその活動拠点である尼崎市という都市との関係には注目し、県人会が市議会選挙の後援会として設立したとする。そして、この立候補者の落選後は会の存続のための新たな名目として新規移住者への福祉が強く打ち出されることとなるが、高度成長期の終了とともにこの目的も有意性を失い、親睦団体へと移行していくという変化を指摘している。山口も富山と同じ視点に立ち、県人会が一部の指導者層により、特定の目的を持って設立されたという立場を取っているといえよう。

以上のように、県人会とはエリート層中心に構成された組織であると認識

されてきた。加えて県という広域を「同郷」の範囲としているため、同郷者集団の会員同士が移住前から具体的対面関係を持っていることが少なく、会員相互の関係が比較的希薄だと考えられている。そのため、会を結集するには何らかの目的意識が必要とされるが、その目的は会員の社会的階層からいきおい政治的なものと結びつけて考えられる傾向にあるといえよう。しかしこうした点が同郷者集団に「一般庶民による同郷者ネットワークの強い結びつき」を期待する研究者の関心に合致しなかったため、先述のように同郷者集団研究において県人会が議論の遡上に上ることが少なかったと筆者は考える。

とはいえこうした県人会の特徴は、本稿で取り上げる地区県人会には当てはまらないことが多い。この地区県人会については松崎憲三が板橋区沖縄県人会について調査を行い [松崎 2006]、牧野眞一がより詳しく報告している [牧野 2002]。松崎らによればこの会は板橋区の「区民まつり県人会コーナー」への参加をきっかけに結成されたという。結成には当時の板橋区議であった人物も関わっていたようだが、会としては選挙などの政治的活動には関わらない立場をとっている。松崎はこの地区県人会と都レベルの県人会との違いについて、以下のように述べている。

都レベルの県人会は社会的に上位の人たちによって運営されているとの認識が強く、一般の人たちには堅苦しく感じられるようである。(中略)そこで東京都の「区」という一つの居住地区内で同じ沖縄人が集う、板橋区県人会がクローズアップされるのである。レクリエーション的な交流を主とし、そのネットワークの中心を沖縄料理店などに広げて活動を続けており、そこでは日常的な生活に関わる相互扶助的な相談なども行われることから、生活の拠り所として存在しているといえる [松崎 2006 147]。

こうした特徴はむしろ同郷団体的であり、従来の県人会に対する理解には当てはまらないといえる。ただし松崎らはこうした地区県会の存在を、同

郷者集団研究のどこに位置づけるかという点には言及しなかった。そこで本稿では新潟県出身者の県人会活動を取り上げ、東京都と荒川区をそれぞれ活動地域とする二つの県人会の特徴を、特に出身地と現在の居住地との関係を中心に比較する。その上で、県人会と同郷団体という従来の分類を再考し、同郷者集団の活動に対する新たな分析的枠組みを提示したい。

2 新潟県出身者の県人会活動

2-1 東京新潟県人会

本章では県人会の活動について、特に出身地と現在の居住地のそれぞれに対してどのようにその働きかけがなされているかを中心に概観していく。まず東京における新潟出身者の県人会として最も大きく歴史のある、東京新潟県人会についてみてみよう。

東京新潟県人会は、明治13（1880）年に、現在はホテルオークラにその名を残す大倉財閥創始者の大倉喜八郎によって結成された北越親睦会がその母体とされている。この会が引き継がれる形で、明治43（1910）年に東京新潟県人会が発足している。初代会長には大倉喜八郎が引き続き就任しており、後に二代会長には息子でホテルオークラの創業者である大倉喜七郎が就いている。この歴代会長をみていくと、ダイヤモンド社を設立した石山賢吉やヨネックスの前身である米山製作所を設立した米山稔を始め、企業家や国会議員、閣僚経験者などが並んでいる。もちろん会長職は一種のシンボルでもあるため、これが即座に会員全体の社会的階層を代表するとはいえないかもしれない。しかし昭和20～30年代の会報をみると、企業の重役を勤める会員が同会の会員向けに自社の工場見学ツアーを行った際の報告記事などがしばしば掲載されており、こうした「エリート層」といえる会員が一定の割合で存在していたと考えられる。こうした点は後述する地区県人会としての荒川区新潟県人会とは明らかに差があり、前述の「県人会がエリート層によって担われている」という定義にもある程度首肯できるものがあるといえよう。

さて、残念ながら結成当初から第二次世界大戦までの資料は戦災などによ

り失われてしまっているが、現在の会則をみると「組織および会員の構成」に関しては、「本会は、新潟出身者及びその縁故者からなる会員をもって組織する」と定められている。しばしば指摘されることであるが、多くの同郷者集団は任意の「同郷」という範囲を定めているが、同時に「その縁故者」のような人々にも門戸を開いており、会員資格については拡大解釈の余地を常に残している。本稿ではこの事実を指摘するのみに止めておくが、同郷者集団を特にその担い手とアイデンティティなどを中心に論じる際には重要な点であろう。

こうした会員が約1300人いるとされているが、正確な数字は県人会でも把握し切れていないという。ただし東京新潟県人会の場合は機関紙として月刊で『新潟県人』を発行しており、会員にはこれを発送しているため、会員数もここから導き出されたものであると考えられる。機関紙発行以外の主な活動は、1月の新年会、4月の芸能大会、5月の定期総会、7月の納涼大会などが挙げられる

役員構成は平成22（2010）年度の場合、会長1名、副会長8名、監事2名、常任理事26名となっている。また東京新潟県人会と交流のある地区県人会や同郷団体（東京新潟県人会では郷人会と呼称している）の会長、あるいは元会長から選出される理事が184名いる。また名誉会長、名誉顧問、顧問、相談役などが各1～2名ほどいる。こうした役員がいくつかの常任委員会を組織している。また部会としては青年会が存在するが、現状ではほとんど活動は行われていないという。

さて、東京新潟県人会の大きな特徴の一つとして、自前の会館を保持していることが挙げられる。各県の主要な在京県人会の多くは、都道府県会館内を始めとして県の出先機関に事務局を置いている場合が多い。しかし東京新潟県人会の場合、昭和30（1965）年に新宿区信濃町に会館を取得、その後老朽化などの理由により昭和57（1982）年に会館を売却するも、台東区上野に現会館を買収して移転している。ただし県人会のような任意団体は資産を持つことができないため、会館は財団法人「東京新潟県人会館」として認可されている。もちろんここには数名ではあるが常勤の職員がおり、財団職員と

いう立場になっている。

それではこのような東京新潟県人会の意識は、出身地である県と現在の居住地である東京にどのように向けられているのであろうか。ここでは平成22年に行われた様々な活動を概観しながら、この点をみていきたい。東京新潟県人会は同年に創立100周年を迎えた。こうした記念の年にどのような活動が行われたのかを確認することは、県人会の組織としての立場を知る上で有意義であろう。

まず1月30日には、東京のグランドプリンスホテル新高輪で、新年祝賀会を兼ねての記念式典が行われた。詳しい式典のプログラムは省略するが、祝辞や来賓挨拶などに加えて地区県人会や郷人会への感謝状贈呈、和太鼓、民謡、佐渡おけさなどのアトラクションが行われた。また東京在住の会員以外に来賓として、県知事、市町村長、選出議員、首都圏で活躍中の県出身著名人などが招かれている。実際に泉田裕彦県知事や菊田真紀子衆議院議員、新潟県市長会会長である森民夫長岡市長が祝辞を述べたほか、新潟放送と新潟日報の代表取締役がそれぞれ中締めと万歳三唱を行っている。

100周年記念事業はこれを皮切りに始まったが、5月には冠スポンサーとして、ハードオフエコスタジアム新潟でプロ野球公式戦「横浜ベイスターズ VS 読売ジャイアンツ」を行っている。新潟でのジャイアンツの公式戦は21年ぶりということもあり、PR効果は高かったようだ。始球式では県人会会長がピッチャー、県知事がバッターを務めたほか、県内少年野球チームを招待するなどの活動が行われた。また9月24日には同地に「ふる里の森」を造成し、県副知事や新潟市長立会いのもと記念植樹が行われている。

さらにこの100周年記念事業の目玉が9月25日、26日に新潟市内のイベントセンター「朱鷺メッセ」で行われた「新潟県人大交流祭」である。24日には前夜祭として新潟市古町モール内で「民謡流し」と「新潟総踊り」というイベントが開かれ、計22団体約640人のほか、約700人の参加者があったという。また25、26日の大交流祭では、市町村コーナーが設けられ物産展などが開かれたほか、芸能大会やオペラ、朗読コンサートに加えて福引会などが行われ、二日間で約44,000人を動員したという。ここでも運営委員会には名誉

会長としての新潟県知事を始め、多くの在新潟の企業や団体が名を連ねている⁽⁴⁾。こうした事業をみると、活動の傾向としては「新潟県」を志向しているようにみえる。もちろん「新潟県人大交流祭」においても首都圏から数百人規模のツアーを計画するなど在京の会員に対する働きかけは行われているが、イベントの開催地や内容、その対象を見る限りは県との結びつきが強く意識されているといえよう。

またこうした100周年記念事業とは別に、9月19日にはJR東日本上野駅前前の広場にて、「ふるさと新潟応援キャンペーン」を開催している。これは新潟県とJR東日本新潟支社との提携による「新潟デスティネーションキャンペーン」の事前周知と、中越大地震と中越沖大地震における支援への感謝を表明するキャンペーンであった。当時の街頭募金の際に協力した台東区と上野警察署、JR上野駅に対して感謝状を渡すとともに、県や県観光協会から提供された観光資料やグッズを配布するなどの活動が行われた。またこれに引き続き、10月1日には「新潟デスティネーションキャンペーン」のオープニングセレモニーに会長以下役員が出席するとともに、女性委員会おけさクラブがおけさ踊りを披露した。この「デスティネーションキャンペーン」とは、JRグループと自治体、地元の観光業者などが協同で実施する大型観光キャンペーンだが、こうしたキャンペーンに県人会が参加すること自体、県との結びつきの強さが伺えよう。またこうした自治体との関係は県だけではない。東京新潟県人会の場合、団体会員として市町村枠を作っており、現在新潟県の全市町村30団体が会員になっているという⁽⁵⁾。

さて、こうした「新潟県」への働きかけに対して、現在の活動地域との関係をみると、ここでは「うえの夏祭り」への参加が挙げられる。これは上野観光連盟主催のもと台東区の共催を得て、昭和58（1986）年から行われているイベントである。東京新潟県人会は昭和57年に上野にある現在の会館に移転してきたことから、ここで行われる夏まつりパレードに参加してきた。諸般の理由により平成22年は7年ぶりとなるパレード参加であったが、その後は平成24（2012）年まで3年連続で参加している。

ただこうした事例はあるものの、やはり全体的には東京新潟県人会とし

ての活動は県や市町村との関係に重きを置いていることがみてとれたであろう。

2-2 荒川区新潟県人会

前節では「東京」という広域に会員を持つ県人会について、特にその活動と県とのつながりについて言及した。しかし本節ではそれと対比する意味も込めて、「荒川区」という比較的限られた地域に住む人々によって担われている県人会について、その活動をみることにする。

荒川区新潟県人会は昭和25（1950）年に設立されており、現在も活動中の地区県人会や郷人会の中でも比較的早くから活動を開始している。こうした地区県人会や郷人会の場合は機関紙などを発行していないことも多く、また議事録の作成などもその時々の方員の性格や熱意によって作られたり作られなかったりということもあり、その歴史を通史的に追うのが困難な場合も多々あることは指摘しておく。

さて、荒川区新潟県人会の場合、創立当初は約300人の会員がいたそうであるが、現在の会員数は約80人とのことである。主な活動は1月の新年祝賀会、5月の定時総会、9月の親睦旅行などがあり、その合間に定例役員会が行われる。現在の役員は名誉会長（前会長）と会長、幹事長、婦人部長が1名ずつ、他に副会長、会計、会計監査、幹事が若干名となっている。ちなみに現在の会長は7代目となるが、歴代の会長をみると東京新潟県人会のようないわゆる全国的な名士といった人物はみられない。

また会員資格としては東京新潟県人会と同じく、「荒川区に住む新潟出身者およびその縁故者」と定められている。ただし現在は年配の会員が区外在住の家族と同居するために転出する場合もあり、こうした状況を受けて区外居住の会員も存在する。とはいえこの会は荒川区を会員資格の範囲としているが、実際にはその居住地は区内でも偏りがみられる。荒川区は荒川、南千住、町屋、西尾久、東尾久、西日暮里、東日暮里と7つの地区に分けられるが、この荒川区新潟県人会の会員の場合は西日暮里と東日暮里の住人がその大半を占めている。そしてその中でも特に、西日暮里6丁目にある冠新道商

店街とその周辺の住民が中心になって活動が行われている。歴史的にみても新潟から東京へ出郷する場合の玄関口は上野駅であり、上京した人々はその近辺に居を構えて東京での生活を開始したという。そのため現在でも上野を中心に台東区、そして隣接する文京区と荒川区には新潟に縁のある住民が多いとされている。

実際に東京新潟県人会が台東区上野に会館を構える他、台東区には台東区新潟県人会がり、荒川区には本稿で取り上げる荒川区新潟県人会の他に尾久新潟県人会が存在する。文京区には県人会の存在が確認できていないが、これは文京区の中でも台東区や荒川区に隣接している地域に新潟出身者が居住しているため、意思のある人は組織としては台東区あるいは荒川区の県人会に参加していることが予想される。事実筆者の調査においても文京区に居住していた、あるいはしているという方々を確認できた。

さて、話を荒川区新潟県人会に戻すと、西日暮里と東日暮里周辺は昭和20年代当時上野駅から都電で数駅であり、土地勘のない上京者にも比較的住みやすい町だったようである。こうした中で先に移住した人を頼っての移住がみられるようになり、集住傾向が生まれてきたようである。当時を知る80代の男性は「昔は新潟出身者が東京にきてもロクな仕事なかった。先に上京した先輩を頼って仕事を紹介してもらい、日暮里あたりに住み始めた」という。また後には、いわゆる集団就職のような形で新潟出身者が上京してきたこともあるという。こうした連鎖移住とそれに伴う集住傾向が、荒川区新潟県人会の基盤となっているといえよう。ただし荒川区新潟県人会の場合、同郷団体のように会員の出身地が特定地域に集中しているというようなことはない。筆者の調査においても会員各々の出身地は県内各地に分散しており、その点では「県」という広域を郷土として結びついた県人会であることは確かである。

また東京新潟県人会との関係についても述べておく。東京新潟県人会は地区県人会や同郷団体に対して「本部」と名乗り、他団体もそれを認めている。ただし地区県人会が下位団体に当たるのかといえばそうではなく、組織としては完全に独立を保っている。例えば両者における会員の重複度をみる

と、荒川区新潟県人会の場合、本部である東京新潟県人会の会員になっているのは会長以下役員数名のみだという。これも組織同士の連携を保つという意味があり、一般の会員にとっては荒川区新潟県人会には加入しても、東京新潟県人会に入る積極的理由はないようである。こうした状況は東京新潟県人会でも認識されており、地区県人会や同郷団体の会員にどうやって本部会員になってもらうかという点が会員確保のための課題とされている。

さて、このように組織されている荒川区新潟県人会であるが、その活動はやはり同郷者同士の日常生活における相互扶助という点に重点がおかれていたようである。例えば発足当初の入会金は一万円とかなり高額であった。ただしこれが出資金と呼ばれたように、これを会で一旦預かり、頼母子講のように使ったという。現在ではそのような必要性が薄れ、また会自体の目的が親睦へと移っているため、年会費はわずか500円となっている。近代以降の新潟も「裏日本」と呼ばれて経済的に困難な状況にあったが、これが沖縄のように差別と結びついて政治的な運動を引き起こすこともなかったため、県人会自体もそうした動きは持たなかったようである。この点は東京新潟県人会にも当てはまることである。

それではこうした荒川区県人会の活動において、県や現在の居住地域との関係はどのように現れてくるのだろうか。ここでは県との関係というものはほとんどみることができない。もちろん9月に行われる親睦旅行では、1泊2日で新潟県の温泉地を訪れるのが恒例にはなっている。しかしこれに関しても当初は「新潟以外でもいいんじゃないか」という意見が出たというように、必ずしも新潟を志向しているわけではなく、むしろ現在の会員同士の結びつきを重視しているように受け取れる。

また1月の新年祝賀会において、東京新潟県人会は県知事と呼ぶなど県側へも働きかけているが、荒川区新潟県人会の場合はそのような動きはみられない。代わりに区の施設を使い、荒川区長を来賓として招いている。もちろん県知事と呼べるほどの組織的規模ではないという理由もあるが、ここではむしろこうした小規模な組織がその小ささゆえに現在の居住地との関係を重視する傾向にあるのではないかと指摘したい。

こうした居住地との関係の強さは、平成24年7月22日に行われた「佐渡おけさ」パレード」からもみてとれる。これは佐渡おけさを踊りながら先の冠新道商店街を練り歩くという催しで、「荒川区初の」と銘打っている通り荒川区新潟県人会にとっても初の試みであった。これに当たっては図1のパンフレットが区の広報誌やホームページに掲載され、イベントのPRがなされていた。また主催は冠新道商興会となっており、荒川区新潟県人会の名は協賛の最後に載せられている。これは県人会のメンバーが商興会の立場から企画運営しているためであり、実際の主体は県人会と言ってよい。

またこのイベント自体が独立したものではなく、これに引き続いて地区の盆踊り大会が開催されたように、地区の祭り、あるいは行事の一つとして位置づけられていることも県人会が大きく表に出なかった理由であろう。こうしたイベントを開催すること自体にはもちろん県人会の存在をアピールする意味があるのだが、その方法としては東京新潟県人会とは異なり、自分たちの生活の場としての地域社会の活動により密接に関係した場が選ばれているといえよう。加えてこのイベントを誰にアピールするかという点についてもみてみると、招待状や案内状の大半は県や他の県人会などではなく、近隣の町内会や商工会などに宛てて送られている。これも荒川区新潟県人会がその活動を「新潟」ではなく、むしろ「新潟以外」も含んだ自分たちの所属する地域社会との関わりに向けている一つの例であろう。


こうした傾向は、荒川区新潟県人会の会員自身が商店街を始めとする地域社会の活動に深く関わっているために生まれたものではないか。もちろん東

荒川区初！
“佐渡おけさ”
パレードをご覧ください！！

冠新道商店街にて区内初の“佐渡おけさ”パレードを開催します。皆さまお気軽にご覧ください！！
 多数の方のご来場をお待ちしております♪

日時：平成24年7月22日（日） 14：00～16：00
 場所：冠新道商店街（冠新道入口よりセブンイレブン前迄）
 京成新三河島駅より徒歩2分

内容：“佐渡おけさ”パレード ★一緒に踊っていただけます！
 主催：冠新道商興会
 後援：荒川区、AEO（公財）荒川区芸術文化振興財団



パレードに参加された方へお礼の品を贈ります。
 参加費は無料です。お気軽にご来場ください。
 一歩一歩、地域の活性化を目指します。

協賛：東京商工会議所荒川支部・西日暮里北町町会・荒川区商店連合会・旭久新潟県人会・おけさクラブの会・あらかわ文化村・荒川区新潟県人会

図1

京新潟県人会の会員個々が地域社会の活動に深く関わっている場合は多々あるだろう。しかし「東京」という広域を会員の範囲としている県人会においては、こうした個々人の関わりが組織としての活動には反映されにくいといえる。こうした点も、「東京」という広域を冠する県人会と地区県人会の相違点といえるだろう。

3 県人会の比較と新たな分析的枠組みの提示に向けて

前章では2つの県人会について、組織の概要とその活動の一端を論じてきた。特にその活動が出身地と現居住地のどちらに向けて、あるいはどのように優先順位をつけて行われているのかについてみてきた。こうした比較の中で地区県人会というものをみた場合、これが従来の県人会に対する定義には必ずしもそぐわない特徴を備えていることがわかる。

例えば前述のように宮本や松本は県人会と同郷団体について、会員の社会的地位を一つの分類基準とした。しかし筆者の調査では地区県人会である荒川区新潟県人会では、そのような社会的地位の高い会員はかなり少数に止まっている⁽⁶⁾。また松本が挙げた「フォーマリティーが高い」、「組織規模が大きい」、「故郷との関係が強い」などの県人会の特徴は、東京新潟県人会には当てはまるといえるものの、やはり荒川区新潟県人会には合致しないものである。つまり「県」という広域を同郷の紐帯とし、県人会という名称を用いてはいても、その内実は多様であるということがわかるだろう。従来の同郷者集団研究においては県とそれ以外というように紐帯の結ばれる同郷の範囲のみを基準とし、県人会と同郷団体の特徴を論じてきた。しかしそのような同郷の範囲のみで同郷者集団のあり方を論じるのは限界があるといえる。

そこで本稿では出身地のみでなく、出郷者が現在生活を営んでいる居住地との関係を視野に入れることで、新たな分析的枠組みが構築できるのではないかと考える。東京新潟県人会と荒川区新潟県人会の活動とそれが向けられる対象についてみると、前者は出身地である県への、後者は現在の居住

地への志向性が強いことを確認した。本稿ではこうした活動の差異について、現在の居住地の範囲が影響を与えているのではないかという仮説に言及した。すなわち会員の居住地が広範囲に渡ってしまうとそれぞれの属する地域社会が異なるため、組織としての活動を一地域に集中することが難しく、活動が「郷土」を意識したものにならざるをえない。一方会員が一つの地域に集住していれば、会員の現在の生活を向上させる上でも地域社会と積極的に関与する方が利点も大きく、組織としての活動もそれを意識したものになっていくであろう。このように考えると、同郷者集団の活動を考えるに当たっては現在の居住地との関係というものが重要になってくるといえるだろう。

これらの点をふまえて、筆者は図2のような分析的枠組みを提示する。「県」のような広域を同郷とする人々が、「東京」という広範囲に分散居住して同郷者集団を結成する場合がAA'「広域分散型」となる。東京新潟県人会はこれに当たろう。一方荒川区新

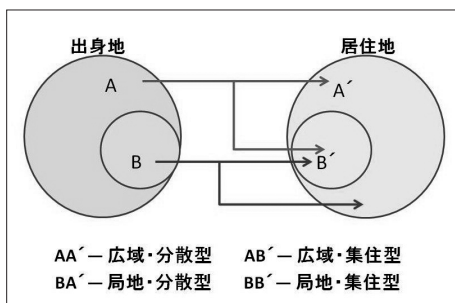


図2

潟県人会の場合、「県」という広域を同郷としながら、現在の居住地が荒川区という限定された範囲になるため、AB'「広域集住型」となる。また限られた地域の出身者で、「東京」のような広域に分散居住している人々を組織した同郷者集団の場合、BA'「局地分散型」となる。新潟県出身者で例を一つ挙げると、首都圏佐渡金井会などがこれに当たる。この会は佐渡島の金井町（現在は合併により佐渡市）出身者の内、首都圏在住者が中心となって立ち上げた会である。このように「首都圏」「関東」を会の名前に掲げる所も多く、現居住地の範囲は「東京」だけでなく拡大の余地のあることがわかる。そして最後に、限定された地域からの出郷者が集住して同郷者集団を結成した場合が、BB'「局地集住型」となる。こうした事例は少なく、むしろ

組織化されない場合の方が多いかと考えられる。しかし昭和初期～中期の横浜市鶴見区においては出稼ぎの沖縄出身者が村単位の「島んちゅ会」⁽⁷⁾を結成しており、こうした事例が該当するだろう〔北川 1989〕。

本稿では県人会間の比較を通じて上述の分類を導き出したため、今後は更なる事例検証が必要となろう。しかし首都圏佐渡金井会を例にしたように、これは県人会のみならず同郷団体も含めた同郷者集団全体を視野に入れた枠組みである。同郷者集団とは県人会であれ同郷団体であれ、あくまで出郷先で形成される社会的集団である。その意味でも両者を含めた同郷者集団研究において、居住形態を含めた出郷先の地域社会との関係は重要視されるべきであろう。本稿で提示した分析的枠組みを基に、出身地と現在の居住地それぞれに対する活動の濃淡を把握してその特徴を認識することが、今後同郷者集団を論ずるにあたって必要なことではないだろうか。

むすびにかえて

本稿では従来認識されていた型の県人会に加えて地区県人会の存在を指摘することで、県人会の多様性を示すとともに、これまで「県人会」を定義していた特徴への批判を行った。地区県人会についてはこれまでの先行研究で挙げられていた県人会の特徴が当てはまらない場合も多く、同郷者集団研究における位置づけが曖昧であった。この点をふまえ、筆者は「県人会とその他同郷団体」という分類は今後の同郷者集団研究において必ずしも有効ではなく、新たな分析的枠組みの必要性を指摘した。そして具体的には出身地、つまり「同郷」の範囲とともに出郷先での結びつきの範囲を基に4つの類型を提示した。今後はこうした分析的枠組みを用いながら、それぞれの特徴を詳細に論じていくことが必要といえる。

またその際には、それらが歴史的にどのような変化を経ているかに注目することも重要であろう。本稿では現在の活動を中心に論じてきた。しかし東京新潟県人会の場合、昭和29（1964）年に復刊された会報『新潟県人』を見ると、その初期からやはり県とのつながりが強く感じられる。例えば県の名

所の写真が表紙を飾り、内容面でも県の産業振興に関する話題が多くみられた。後には紙上でのお見合いコーナーや会員の思い出話を掲載するコーナーができるなど親睦的な面もみられるし、現在でも納涼大会や芸能大会にはそうした面が強く出ているといえる。しかし全体の傾向としては、歴史的にも県との結びつきを重視してきたといえるだろう。また荒川区新潟県人会の場合、当初は「新潟県人同士の相互扶助」だったものが、時代を経るにつれ「新潟県人以外も含んだ地域活動」へと変化してきた。これも現在の結びつきを重視する点では同じだが、こうした変化のきっかけや歴史的背景については、さらなる調査の余地があるだろう。しかしいずれにせよ、出郷先での地縁関係は大きな意味を持つと考えられ、園田が県人会を指して言った「疑似地縁結合」という言葉が必ずしも妥当なものでないことは指摘しておきたい〔園田 1992〕。

同郷者集団の役割や成立背景は多様で、その全体像を掴むのは困難でもある。本稿で提示した類型化や分析的枠組みが批判的に検証され今後の研究に有益となるよう、一層の精緻化が必要とされるだろう。

注

- (1) 例えば在京の主要な県人会の設立年をみた場合、最も古いのは明治25（1892）年創設の奈良県人会であり、明治27（1894）年の静岡、明治29（1896）年の佐賀、明治31（1898）年の福井、明治35（1902）年の岐阜、明治36（1903）年の鳥取、そして本稿でも取り上げる明治43（1910）年の新潟と続いている。
- (2) 柳田は同様の理論で、日本人の海外移民も批判している。例えば「移民の移民論」（『柳田國男全集 26』筑摩書房、2000年）などを参照。
- (3) 柳田國男は「郷友会」、宮本常一は「郷（土）人会」という言葉を使ったが、これらも同郷団体に含まれるものとする。
- (4) 主なものとしてはまず、市長会や町村会、県観光協会や県商工会、県農林公社などが挙げられる。また新潟日報や新潟放送、新潟総合テレビなどのマスメディアや、東日本旅客鉄道株式会社新潟支社や日本旅行業協会新潟地区会などの観光業者もみられた。
- (5) 実際はその内4つほどの自治体が、財政面の問題などから会費納入が滞っているという。これには市町村合併も影響を与えており、合併後の財務編成などによってこうした状況が

生まれているという。

- (6) 確かに一般的な意味で社会的地位が高いといえる会員も存在する。例えば現在の会長は、中小企業とはいえ地元の建設会社の社長である。そのため役員会などは会社の会議室などを使って行うこともあるという。ただしこのような社会的地位の高さが会長の条件かといえそうではない。前会長はそのような立場になく、会合も区の施設を借りて行っていた。このような点からも、地区県人会において「会員の社会的地位の高さ」は特徴といえる程の一般性を持っていないといえよう。
- (7) 沖縄において「シマ」は土地としての「island=島」だけでなく、村や字レベルの共同体を指す。通常は意味を区別するためカタカナ表記にすることが多いが、ここでは原文のまま引用した。

参考文献

神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、1962年。

北川泰三「沖縄出身者の同郷者集団—横浜市鶴見区の調査から—」『南島史学』34、1989年。

祖父江孝男「日本における同郷人の結合様式—県人会の比較研究」『年報社会心理学』10、勁草書房、1969年。

園田茂人「日本的〈疑似地縁結合〉の現在—在京県人会組織に関する調査結果から（上）」『中央大学文学部紀要』147、1992年。

富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」—「日本人」になるということ』日本経済評論社、1990年。

寺岡伸吾「ふるさと静岡県」中野正大編『静岡県の地域イメージ』静岡新聞社、1995年。

桃原一彦「地域社会システムとしての「沖縄コミュニティ」—川崎における同郷人結合の変容から—」『東洋大学大学院紀要 社会学研究科』32、1995年。

桃原一彦「大都市における沖縄出身者の同郷者結合の展開—集住地域・川崎を中心に」『都市問題』91、2000年。

牧野眞一「沖縄の同郷者集団—県人会活動を中心に」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院、2002年。

松崎憲三「県人会と同郷団体」岩本通弥・新谷尚紀編『都市の暮らしの民俗学1 都市とふるさと』吉川弘文館、2006年

松本通晴「都市の同郷団体」『社会学評論』36(1)、1985年。

松本通晴「県人会と同郷団体」『京都市政調査会報』61、1986年。

松本通晴「都市の同郷団体の性格—全国調査（一九八六年）から」『京都市政調査会報』68、1987年。

松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社、1994年。

宮本常一『宮本常一著作集』第30巻、未来社、1984年。

柳田國男「都市と農村」『定本柳田國男集』第16巻、筑摩書房、1969年。

山口 覚『出郷者たちの都市空間ーパーソナルネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房、2008年。